

## 『資本論』第3巻10章の市場像について

——「規制」の含意と「需要」と「再生産」とを手掛かりに——

### On the Veiled Image of Market in the Chapter 10 of “Das Kapital” Volume III: Following the Different Meanings among “bestimmen”, “regeln”, and “regulieren”; the Pressure of Demand and Supply; Reproduction

水島 多喜男

#### A.課題と方法

『資本論』第3巻10章は、価値と価格に関わるいわゆる「不明瞭な箇所」を含む章であるが、その内容について共通の理解が得られているとは言い難い。例えば市場価値規定をめぐるのは、加重平均の規定か大量支配的规定か、関連する「社会的必要労働時間」をどのように理解すべきか、あるいは「異常な組み合わせ」における異常さをどのように理解すべきか、等々<sup>1</sup>について、論点は多岐に亘るが、その論点への見解が統一されているとは言い難い。10章以降の論理レベルにおいて更に展開されるべき諸研究が、常に価値論との整合性に引き戻されるか、あるいは価値視点とは切り離されて進められているかのように見える一因には、価値概念をめぐるこの不明瞭さがあると言わざるを得ない。

本稿の課題は、10章の叙述に則しつつ、マルクスの価値概念の内容と彼の念頭にあったと思われる市場像を確認することである。市場像を明らかにできれば、自ずと彼の論理の性格も明らかとなり、先に見た混乱や研究上の逡巡は終わりを告げると考えられるからである。

本稿の方法については、現行版10章が元々草稿である上に、マルクス自身の手には依らない編集が加えられているため、叙述の前提を確認しながら叙述の内容を推定するという手続きを繰り返すとともに、草稿と

<sup>1</sup> 様々な論点は、例えば鳥居(1994)、西部(1995)、高橋(1998)により確認できる。本稿はこれまでの議論の再検討を目的とするものではない。しかし、結果として、それらに対する批判的視点を多く含むことになった。

の違いが指摘されている箇所については草稿と対比しながら、叙述の含意を検討することとした。その上で、以下では部面を代表する利潤率の形成に留意しながら、特に10章の価値概念に係わる基本的な論点といえる、生産部面の分布、需給圧力と市場価格と市場価値の関係、需要曲線の形状、社会的必要労働と再生産の関係を整理・検討している。

なお『資本論』第1巻、第3巻からの引用は、新日本出版社版の訳を使用し、ディーツ版の該当頁をそれぞれ「D.K.I,S.」「D.K.III,S.」以下に示した。また、引用文中の下線は、すべて本稿の筆者によるものである。

#### B.現行版『資本論』3巻10章の生産モデルについて

##### I. 10章における諸前提

10章における様々な前提のうち、以下の検討に直接関わる前提を先ずまとめておこう。

**前提①** 資本主義的生産様式の諸法則が純粹に展開されている<sup>2</sup>。その具体的内容は、労働者間に競争があり、生産部面間の労働者の移動が自由であり、すべての生産部面<sup>3</sup>で剰余価値率が一定であること<sup>4</sup>、競争

<sup>2</sup> D.K.III,S.184.新日本版、9巻300頁。ただし「現実には、つねに近似のみが存在する。」(同頁)と保留がつけられる。

<sup>3</sup> 本稿では、「生産部面」は同一種類の商品を生産し、「生産部門」は異なる種類の商品を生産し、「部面」は「部門」の構成要素となるような資本集団、と区別している。その根拠については水島(2010)131-132頁を参照。

<sup>4</sup> 「不等な分量の生きた労働を運動させる諸資本が不等な分量の剰余価値を生産する」前提には、剰余価値率同一または剰余価値率の「均等化」がある。後者は、労働者間の競

によって各部面の利潤率が均等化されていること<sup>5</sup>、である。

これらはすでに8章において前提されていた点である。

**前提②** 販売において自然的・人為的独占が存在せず、直接的な商品交換においては商品の継続的交換が常態化するなかで、売り手買い手双方の「相互の欲求」に近似的に一致する「比率的分量」が生産される場合、交換される商品の価値と価格が近似的に一致する<sup>6</sup>。

従ってこの**前提②**は、売り手には一般的利潤率（平均利潤率）が保障され、買い手が生産者の場合、その商品の購入によって生産を行うことで、買い手にも一般的利潤率が保障されること、買い手が平均的な労働者であれば、その時点で平均的な水準の労働力再生産に必要な労賃が保障されていること、も意味することになる。

**前提③** 需要曲線は右下がりを選定する<sup>7</sup>。

これらはすでに第9章において前提されていた点である。10章では以下が追加される。

**前提④** ある価格のもとで「社会がその商品価値を支払うことのできる商品量」は所与であり、同じ価格のもとでこれと等しい量の供給が行われる場合に、市場価格は市場価値と一致する<sup>8</sup>。

---

争並びに生産部面間の労働者の自由移動を前提とした、労働者による「現実的または想像的（慣習的）埋め合わせ」による[D.K.III,S.184.新日本版, 9巻 229-300頁]。

<sup>5</sup> D.K.III,S.182-183,190,206.新日本版, 9巻 296-297, 309-310, 335 頁。

<sup>6</sup> D.K.III,S.187.新日本版, 9巻 305 頁。

<sup>7</sup> 「想定された場合にもし価格が中位の市場価値よりも高ければ、需要はより小さくなるであろう。」[D.K.III,S.188.新日本版, 9巻 307 頁], D.K.III,S.190.新日本版, 9巻 310-311 頁を参照。

<sup>8</sup> 「同一の諸商品——といっても、それぞれ、個別的色合いを異にする諸事情のもとで生産される諸商品——の市場価値が市場価値と一致し、[...引用者略]市場価値から背離しないためには、異なる売り手たちの互いに相手に加える圧力がそれなりに大きくて、社会的欲求の要求する商品総量を、すなわち社会がその商品価値を支払うことのできる商品量を、市場に投じるのに十分であるということが必要である。」[D.K.III,S.190.新日本版, 9巻 310 頁]。

この**前提④**は10章で初めて導入される前提である。10章での議論は、「われわれがここで取り扱うのは、市場価値と異なる限りでの市場価格ではなく、市場価値そのもののさまざまな規定である。<sup>9</sup>」と限定されており、マルクスの関心が、市場価値に一致しようとする市場価格の運動にあったことが分かる。

なお、市場のモデル化の手続きとして、次の前提が置かれている。

**前提⑤** 諸部面が社会的平均（構成）に近似的に一致する場合であっても、一致する場合と同様に扱うことができる<sup>10</sup>。また、利潤率の均等化過程に入らない資本がある場合、「平均利潤は、社会資本のうち、均等化過程にはいり込む部分をもとにして計算される<sup>11</sup>」。

以上が10章における生産モデルの前提である。つぎに、10章の論理を組み立てる基本概念の内容を確認しておこう。

## II. 10章における基本概念の整理

### （1）社会的平均資本概念

社会的平均資本は、9章、10章の記述から、以下の5つの要件を持つとされる。ただし、10章における記述のうち利潤率均等化の意義に関わる部分は、本稿の考察において不要なため除外している。

（要件1）9章の「平均構成の資本」<sup>12</sup>においては、その資本構成が、各部面の可変資本（以下  $v$  と表記）と不変資本（以下  $c$  と表記）の総額の比率に等しく、他部門と同じ利潤率を持ち、隣り合う生産部面の  $v$  ( $c+v$  一定の下では同じことだが、 $c$  が) が一定の価値量で増加、あるいは減少している<sup>13</sup>、とされる。

---

<sup>9</sup> D.K.III,S.193.新日本版, 9巻 314 頁。

<sup>10</sup> 「理想的な、すなわち現実には現存しない中位状態に向かおうとする均等化への傾向が、すなわちこの中位状態の周辺を基準にしようとする傾向が生じる。」[D.K.III,S.182-183.新日本版, 9巻 297 頁]ため。

<sup>11</sup> D.K.III,S.183.新日本版, 9巻 298 頁。

<sup>12</sup> 関連部分は D.K.III,S.173.新日本版, 9巻 283-284 頁。

<sup>13</sup> この内容を、彼は「社会的平均資本の構成が  $mc+nv$  で、この場合に  $m$  と  $n$  が不変の大きさで、 $m+n=100$  であるとすれば、 $(m+x)c+(n-x)v$  は一個別資本または一資本群の高度な

(要件 2) 資本構成からは「生産諸部面の一部分は、そこで [in ihnen<Produktionssphären: すべての生産諸部面で…引用者補足] 使用される資本の中位度構成または平均構成、すなわち、社会的平均資本の構成とまったく同じかまたは近似的に同じ構成をもっている。<sup>14)</sup>

(要件 3) 価値的には「これらの部面では、生産される諸商品の生産価格は、貨幣で表現されたその商品の価値とまったく一致しているかあるいは近似的に一致している。」(注 14 参照)

(要件 4) 利潤率と剰余価値率の関係からは「しかし、この平均利潤率は、あの中位度構成の部面、したがって利潤が剰余価値と一致する部面における百分率で計算された利潤にほかならない。したがって利潤率は、すべての生産部面で同じである。すなわち、資本の平均構成が支配しているこれらの中位的生産諸部面の利潤率に均等化されている。」(注 14 参照)

(要件 5) 総価値と総価格の関係からは「それゆえ、すべての異なる生産諸部面の利潤の総額は剰余価値の総額に等しくなければならず、また、社会的総生産物の生産価格の総額はその価値の総額に等しくなければならない。」(注 14 参照)

しかし(要件 2)からは「中位度構成」あるいは「平均構成」の資本(以下「社会的平均資本」と表記する)が、各生産部面内の  $v$  (あるいは  $c$ ) を大きさの順に並べた場合の諸部面の中央値となる部面を意味するのか、それとも総  $v$ /総  $c$  に部面資本の  $v/c$  構成比が一致する生産部面を意味するのかは不明なままである<sup>15)</sup>。

そこで、これらのおおの場合について、他の要件との間の整合性を検討することにしよう。整合性が保てなければ、マルクスはその場合を意図していなかったことになる。

---

構成を表し、 $(m-x)c+(n+x)v$  はその低度な構成を表す。」と表現している[D.K.III,S.173-174.新日本版、9巻 283 頁]。

<sup>14)</sup> D.K.III,S.182-183.新日本版、9巻 296-297 頁。

<sup>15)</sup> 同じ「社会的平均」を冠した「社会的平均労働」では、「比較的多数の同時に就業している労働者の総労働日を労働者総数で割ったものが、社会的平均労働の一日であることは明らかである。」[D.K.I,S.342.新日本版、3巻 562 頁]と定義されている。

### ① 部面の $v$ (あるいは $c$ ) を等差順に並べた時に、諸生産部面の中央値となる部面を社会的平均資本とする場合

これを図式化したものが実線で書かれた図 1-①-1 である。

図 1-①-1 では、資本構成が異なる生産諸部面  $Sp_{2n+1}$  の総生産物を、そこに含まれる  $c$ 、あるいは  $v$  の大きさの順に従って並べたものである。資本の価値構成は縦軸で示され、各部面における  $c$  と  $v$  の比率を線分  $AB$  によって分割された縦軸方向の比率で示し、隣り合う部面の資本における  $c$  (あるいは  $v$ ) を等差で変化させている。線分  $FED$  は前提①から各部面に等しい剰余価値率を適用した場合の、各部面生産物価値の価格表現水準、線分  $GH$  は各部面生産物の生産価格水準を示している。

図 1-①-1 において、実線で描かれた諸部面の中央値をなす部面を  $Sp_{n+1}$  とする。 $\triangle FGE$  の面積 =  $\triangle DHE$  の面積であるから、台形  $FICD$  の面積 =  $\square GICH$  の面積となり、部面  $Sp_{n+1}$  は社会的平均資本の要件 1、要件 3、要件 4、要件 5 を満たすことになる。

次に、図 1-①-1 の線分  $AB$  が中央値となる部面  $Sp_{n+1}$  で屈折し、破線  $KJ$  と実線  $JB$  で表される場合を見ることにしよう。この場合、部面  $Sp_{n+1}$  と隣り合う部面の  $v$ 、あるいは  $c$ 、とは等差の関係(つまり要件 1)が維持できず、また、総剰余価値の価格表示部分である図形  $RICDE$  の面積 =  $\triangle RFE$  の面積 + 台形  $FICD$  の面積 =  $\triangle RFE$  の面積 +  $\square GICH$  の面積 > 総利潤額の表示部分である図形  $GICH$  の面積、となり、要件 3、要件 4 は満たすが要件 5 は満たさない。よってこの場合の部面  $Sp_{n+1}$  は、マルクスのいう社会的平均資本とは言えない。

また図 1-①-2 は図 1-①-1 の変型といえるもので、資本構成の分布が曲線  $ABC$  であり、曲線  $ABC$  は点  $B$  を中心に点対称をなしており、図形  $ABF$  の面積 = 図形  $CBG$  の面積となっている。この場合、図形  $LMK$  の面積 = 図形  $IJK$  の面積となり、総剰余価値の価格表示部分である図形  $LEDIK$  の面積 =  $\square MEDJ$  となる。この点の検討をまとめたものが本文末の補論①である。したがって部面  $Sp_{n+1}$  は、要件 3、要件 4、要

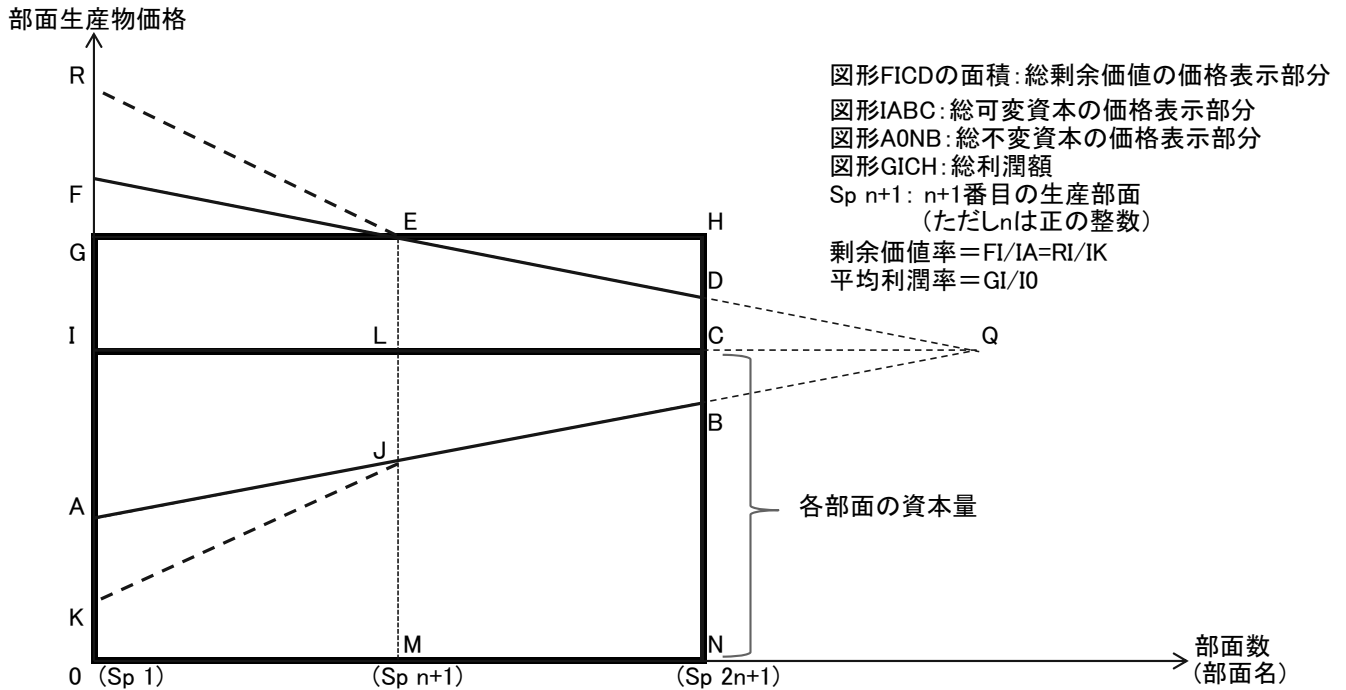


図1-①-1 マルクスの社会的平均資本概念(1)

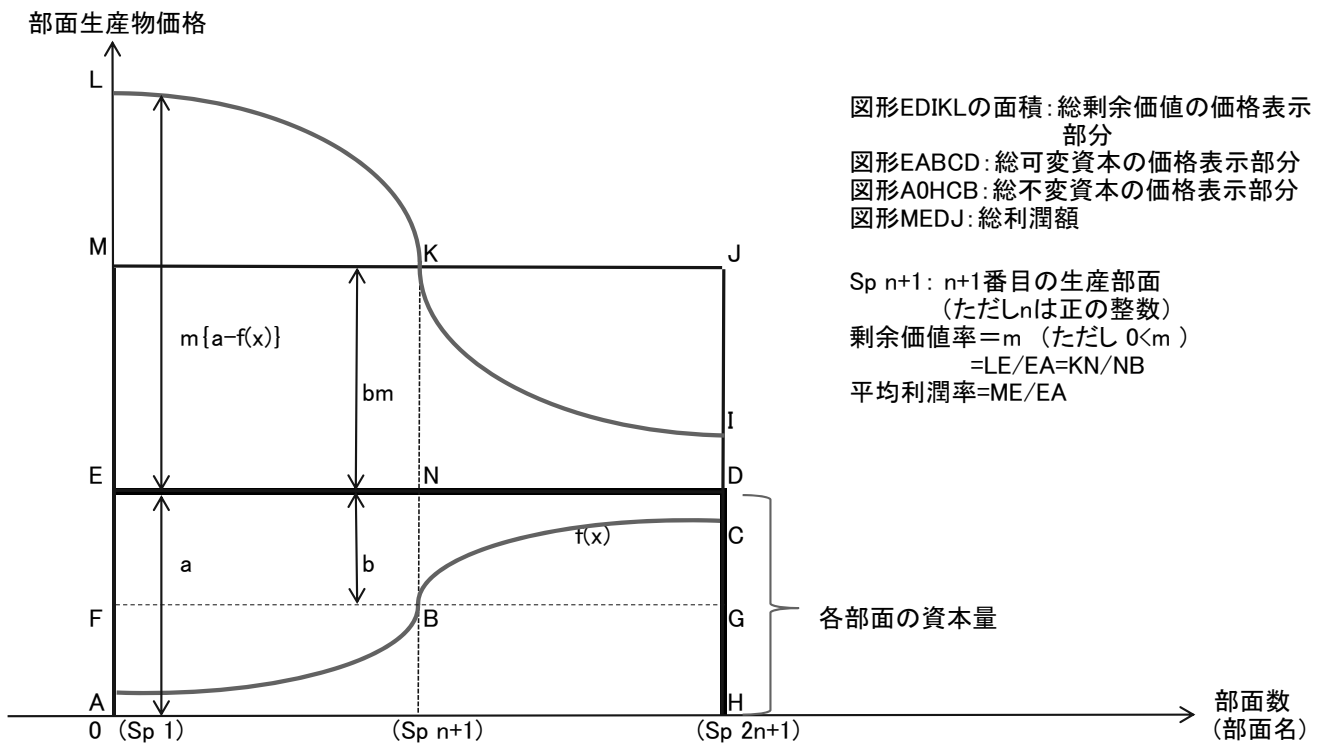


図1-①-2 マルクスの社会的平均資本概念(2)

件 5 を満たす。直接隣り合う部面の  $v$  (あるいは  $c$ ) は等差の関係にはないが、 $Sp_{n+1}$  から等しく離れて分布する部面との比較では等差の関係がある。したがって、この場合も部面  $Sp_{n+1}$  がマルクスのいう社会的平均資本と言えよう。

## ② 総 $v$ /総 $c$ に資本の $v/c$ 構成比が一致する生産部面を社会的平均資本とする場合

図 1-①-1 の実線で描かれた諸部面の中央値をなす部面  $Sp_{n+1}$  において、台形  $IABC$  の面積/台形  $AONB$  の面積＝線分  $LJ$  の長さ/線分  $JM$  の長さ、となり、またその生産価格において剰余価値の価格表示額＝利潤額となるから、部面  $Sp_{n+1}$  はこの場合においても要件 1, 要件 3, 要件 4, 要件 5 を満たすことになる。

これに対し、各部面の  $v/c$  構成比を示す線分が屈折した場合については、すでに述べたように要件 1 を満たさないで、マルクスのいう社会的平均資本とは言えない。なお念のため、以下では前項と同様に、各部面における  $c$  と  $v$  の比率を示す線分が屈折した場合に何が生じるかを見ておくことにしよう。

図 1-②は、各部面における  $c$  と  $v$  の比率を示す線分が生産部面  $Sp_a$  における点  $B$  で屈折する場合を示している。

そこで以下ではまず、図 1-②中に記した定義と仮定のもとで、総可変資本額/総不変資本額＝生産部面  $Sp_a$  における可変資本額/不変資本額、となる条件を求めた。つぎにその条件のもとで要件 3, 要件 4, 要件 5 を成立させる場合が存在するか否かを確認することにした。これらの検討をまとめたものが補論②である。

その結果からは、極めて限られた条件のもとでのみ生産部面  $Sp_a$  において要件 3, 要件 4, 要件 5 が満たされることがわかる。つまり、点  $B$  のもとでは常に要件 3, 要件 4, 要件 5 が満たされるわけではなく、したがってこの点からも生産部面  $Sp_a$  はマルクスの言う社会的平均資本とは言えない。

なお、生産部面  $Sp_a$  の  $v/c$  比と等しい分割比率を持つ点が屈折点  $B$  以外の線分  $AB$  あるいは線分  $BC$  上にある場合についても同様の検討が可能である。しかし、計算と場合分けが煩雑化するだけで、極めて限ら

れた条件のもとで要件 3, 要件 4, 要件 5 が満たされることには変わりはなく、また、図 1-②の場合が不適切であることを挙げるという点では上記の 1 例で十分であると考えられるので、この場合の検討は省略している。

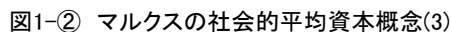
以上の検討から、要件 2 をいずれに解釈したとしてもマルクスが述べた社会的平均資本の要件 1, 要件 3, 要件 4, 要件 5 を満たすのは、実線で書かれた図 1-①-1 の場合と図 1-①-2 の場合に限られる。従って、これらの場合を 9 章, 10 章でマルクスの念頭にあった「社会的平均資本」と理解せざるを得ない。

なお、各部面資本の絶対量を等しいと仮定する図 1-①-1 が不自然と考えられる場合には、図 1-①-1 の点  $Q$  を、部面生産物価格を示す  $x$  軸の正方向に向かって移動させれば、部面資本量の増加に従い各部面における資本構成も高度化する、という資本構成を表現できる。図 1-③はそうして作成したものである。図 1-③においても、各生産部面の  $v$  (あるいは  $c$ ) は等差をなす。この点については補論③を参照されたい。また、生産部面  $Sp_{n+1}$  は諸部面の中央値であるとともに、総  $v$ /総  $c$  に部面資本の  $v/c$  構成比が一致し、同時に生産部面  $Sp_{n+1}$  の生産価格において「剰余価値の総額」＝「利潤の総額」となる。従ってその内容は、実線で書かれた図 1-①-1 と変わらない。

マルクスの中位・平均概念においては中位・平均以上のものと中位・平均以下のものが相殺されると理解されており（例えば後述の III-(1)-③「正常な組み合わせの場合 3」を参照）、実線で書かれた図 1-①-1 あるいはそれを拡張した図 1-③及び図 1-①-2 の各生産部面における資本の分布状態を、彼が 9 章, 10 章で念頭に置いた生産諸部面の正常な状態と理解することも可能であろう。

## (2) 「規定」と「規制」

邦訳において、「最終的な値として定める」の意味を持つ *bestimmen* の訳は「規定する」に統一されている。これに対して、*regeln* と *regulieren* はともに「規制する」と訳されるが、それぞれの意味合いは異なる。*regeln* が「秩序だった状態になるよう規則に従わせる、制御する」の意味であるのに対して、



regulieren はく様子を見ながらあるものが一定の状態・値になるように調節する、加減するの意を持つ。

次の「Ⅲ. 10 章の論理」においては、これら用語の含意の違いを手掛かりに検討を進める事にしよう。

### （３）「需給曲線」の形状

既にみた【B-I】の前提③に加え、10 章では次の記述がある。

（引用①）「需要がほんのわずかでも〔供給を〕凌駕すれば、不利な諸条件のもとで生産された諸商品の個別的価値が市場価格を規制する〔regelt〕。<sup>16</sup>」

（引用②）「最良の諸条件のもとで生産された諸商品のこの個別的価値と市場価値とが一致する〔zusammenfällt〕ことは、供給が需要を非常に大きく凌駕〔し、市場価格が低下…引用者補足〕する場合のほかには、決してありえない。<sup>17</sup>」

ここでは、「個別的価値が市場価格を規制する」（引

用①）と「個別的価値と市場価値とが一致する」（引用②）という表現の違いはあるが、市場価格という点からみると、引用①では需要圧力がほんのわずかでも供給圧力を上回れば市場価格は急上昇し、引用②では、供給圧力が需要圧力を非常に大きく上回らない限り、市場価格はなかなか低下しない、と指摘していると考えられる。つまり、需給圧力のそれぞれの変化率が同じでも、それに対応する価格変化率は異なり、「需要曲線」が屈折した形状になることをマルクスは念頭に置いていた、と推定できる。図2はこの点の幾何的例解である。

図2では、引用①、引用②における需給圧力の変化と市場価格の変化の関係をもっとも単純な形で図示するために、価格と需給量の関係をそれぞれ直線で表している。

図2においては、前提③から、太線で表示した需要を示す直線  $D_c$  を右下がりとし、これに対応する供給を示す直線  $S_c$  を、右上がりの形としている。

$S_{c1}$ ,  $S_{c2}$  は、供給量の減少あるいは増加によって、

<sup>16</sup> D.KIII,S.194.新日本版、9巻316頁。

<sup>17</sup> D.KIII,S.194.新日本版、9巻317頁。

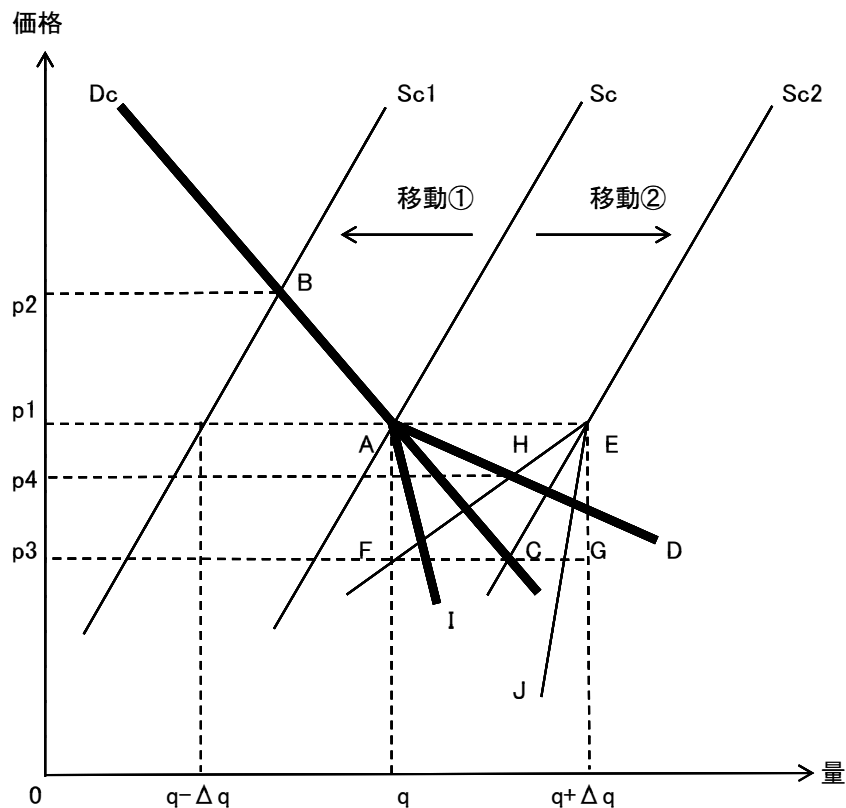


図2 需給曲線の形状（幾何的例解）

直線  $Sc$  が水平方向に同じ変化量  $\Delta q$  だけ、それぞれ (-)方向へ、(+)方向へ移動した場合を示している。

引用①にある需要が供給を凌駕した後の状態を示すのが、図中で  $Sc$  が  $S1$  に移動する「移動①」の状態であり、引用②にある供給が需要を凌駕した後の状態を示すのが、図中で  $Sc$  が  $S2$  に移動する「移動②」の状態である。これらの位置関係は、前者が供給圧力の減少の場合、後者が需要圧力減少の場合、と読み替えることもできる。

今、直線  $Sc$  と直線  $Dc$  の交点  $A$  に対応する価格を  $p1$ 、直線  $Sc1$  と直線  $Dc$  の交点  $B$  に対応する価格を  $p2$ 、直線  $Sc2$  と直線  $Dc$  の交点  $C$  に対応する価格を  $p3$  とする。また、屈折線  $DcAD$  と屈折線  $Sc2EF$  の交点  $H$  に対応する価格を  $p4$  とする。

このとき、供給量（あるいは需要量）に同量の増減がある場合、上記の引用①、引用②が満たされるためには、需要量の増加（あるいは供給量の減少）分  $\Delta q$  に対応する価格上昇幅が、需要量の減少（あるいは供給量の増加）分  $\Delta q$  に対応する価格低下幅よりも大きい、すなわち  $p2 - p1 > p1 - p3$  が成立しなければならない。

$p2 - p1 > p1 - p3$  となるためには、屈折線  $DcAD$  と直線  $Sc2$  の交点が線分  $CE$  上にあればよい（ただし点  $C$  を除く）。従ってこの場合、需要を示す直線は点  $A$  で原点に対して凸の形で屈折することになる。

この時さらに、供給を示す直線  $Sc2$  が点  $E$  で屈折していれば、その屈折線  $Sc2EF$  と屈折線  $DcAD$  との交点  $H$  が  $p2 - p1 > p1 - p4$  を満たす範囲は、図形  $AFGE$  の内部（ただし破線  $FG$  上の点を除く）となる。

ただし、 $Sc2$  が点  $E$  で屈折する場合には、屈折線  $DcAI$  と屈折線  $Sc2EF$  の交点や、屈折線  $DcAD$  と屈折線  $Sc2EJ$  の交点も含まれてしまう。

このため、上記の条件から許容されるすべての屈折形状が現実存在し得るか否かはさらに検討を要するし、また我々が現在「需要曲線」とするものについて10章では明示されていないが、マルクスは少なくともある価格に対するこれらの屈折した形の需要量の分布、すなわち「需要曲線」の存在を認識していたと推定できるのである。

以上が10章における議論全体に関わる諸概念につ

いての検討である。次にこれらを踏まえ、部面内生産物の個別価値と部面生産物の市場価値との関係について検討し、彼の市場像を見ることにしたい。なお、マルクスの叙述が「不明瞭」とされる一因には、彼が部面生産物の価値や価格を論じる際に、その部面生産物に対する需給圧力の状態を明示していない点があると考えられる。このため、以下ではマルクスの叙述の前提となっている需給圧力の状態をまず分類し、その上で検討を進めることとした。

### III. 10章の論理

#### (1) 需給圧力均衡のもとでの<部面内部の生産条件の相違>と<部面生産物の市場価値・市場価格>の関係について

以下は、所与の部面生産量のもとで需給圧力が均衡していると前提し、需給圧力の影響を排除した上で考察がなされていると考えられる部分である<sup>18</sup>。その根拠については後に触れるとして、まず、「異常な組み合わせ」ではない場合、つまり<正常な組み合わせ>とされる場合に関する叙述から見ることにしよう。

##### ①<正常な組み合わせ>の場合 1

市場価格の変動の中心をなす「市場価値は、一面では、一つの部面で生産された諸商品の平均価値とみなされるべきであり」[Der Marktwert wird einerseits zu betrachten sein als der Durchschnittswert……引用者補足]、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されてその部面の生産物の大部分をなす商品の個別価値とみなされるべきであろう。<sup>19</sup>

この直後に「ただ異常な組み合わせのもとでのみ、…」と続くため、この部分が<正常な組み合わせ>について述べおり、部面生産物の個別価値の平均と大量をなす生産物の個別価値とが一致する場合に、その値は市場価値を示す、と読むことができる。

##### ②<正常な組み合わせ>の場合 2

「これら両極は相殺され、その結果、両極に属する

<sup>18</sup> 需給圧力均衡のもとでの「異常な組み合わせ」という理解については山口[1987]189頁においても見られる。

<sup>19</sup> D.K.III,S.187-188.新日本版、9巻306頁。あるいは“On the one hand, market value is to be viewed as the average value……” [Marx (1894/1998) p.177].

諸商品の平均価値は中位の総量に属する諸商品の価値に等しいとすれば、その場合には、市場価値は、中位の諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって規定される〔bestimmt〕<sup>20</sup>。

③<正常な組み合わせ>の場合 3

「〔部面生産物の…引用者補足〕商品総量全体の価値は、すべての個別的諸商品〔…引用者略〕をひくくめたものの価値の現実の総額に等しい。この場合には、この商品総量の市場価値または社会的価値——この商品総量に含まれている必要な労働時間——は、中位の大部分の商品の価値によって規定されている〔bestimmt〕。<sup>21</sup>」

これらの場合には、市場価値が中位の諸条件の資本により生産された商品の価値によって決定される〔bestimmen〕、と明白に述べられている。

このような生産条件の分布を、彼がなぜ「異常な組み合わせ」ではなく<正常な組み合わせ>と考えたのかについて詳細は不明である<sup>22</sup>。しかしそれが何であれ、マルクスがこのような組み合わせの状態を異常とはせず、したがって部面の正常な状態と考えていたことは明らかであろう。

これに対して、以下は「異常な組み合わせ」に関する叙述である。

<sup>20</sup> D.K.III,S.192.新日本版、9巻 313 頁。

<sup>21</sup> D.K.III,S.192.新日本版、9巻 313 頁。

<sup>22</sup> ただし、技術的には同じ不変資本であっても、その運用により、費用価格の差は生じる。また、採用すれば生産性が上昇する新技術であっても、その新技術は直ちに採用されるとは限らない。使用中の不変資本の償却期間、新規投資に伴う新たな負担、そして予想される利潤を比較して、それが期待した利潤につながらなければ、生産性の高い不変資本への新規更新であっても部面内での採用が進まない、という事態は十分に起こりえることである。また、設備更新が一斉に行われる場合、価格競争力を確保するために設備更新時点で最新技術の導入、従って通常はより高度の資本構成を持つ設備の導入は、この更新時に一挙に進むことになると考えられるが、その結果、更新時期に挟まれた期間では、なおさら新規設備の導入が控えられ、マルクスが正常な状態と見なした状態が、更新作業が行われる期間に比べて相対的に長期間続くことは、十分考えられることである。

④「異常な組み合わせ」の場合 1

「ただ異常な組み合わせのもとでのみ、最悪の諸条件または最良の諸条件のもとで生産された諸商品が市場価値を規制する〔reguliert>一定の状態になるように調節する〕のであり、市場価値自体は市場価格の変動の中心をなす——<sup>23</sup>」

⑤「異常な組み合わせ」の場合 2

「市場に投じられた当該商品の総分量は同じままであるが、しかしより悪い諸条件のもとで生産された諸商品の価値がよりよい諸条件のもとで生産された諸商品の価値と相殺されないために、より悪い諸条件のもとで生産された商品総量部分が中位の総量に比べても他方の極に比べても、相対的にいちじるしく大きいものと仮定すれば、その場合には、より悪い諸条件のもとで生産された商品総量が市場価値または社会的価値を規制する〔regelt>秩序だった状態になるよう制御する〕。<sup>24</sup>」

ここでは、供給量不変の場合と明示されているが、需要量の状態には触れずに、部面内の各資本による生産量の比率と市場価値の関係へと叙述が進んでいる。ところでこの引用の前提となる前提④において、マルクスはある価格のもとで「社会がその商品価値を支払うことのできる商品量」の総量は所与であるとしていた。それゆえ、特に規定のないここでの需要量も不変と前提されていると理解するのが妥当であろう。

また、「市場価値または社会的価値」に大きく影響するものが、特定の資本条件のもとで生産された「商品の価値」ではなく「商品総量」とされている。

⑥「異常な組み合わせ」の場合 3

中位よりもよい諸条件のもとで生産された商品総量が、中位よりも悪い諸条件、および、中位の事情のもとで生産された商品総量に比べても著しく大きい場合、「最良の諸条件のもとで生産された部分が市場価値を規制する〔reguliert〕。市場が供給過剰である場合には、いつでも、最良の諸条件のもとで生産され

<sup>23</sup> D.K.III,S.188.新日本版、9巻 306 頁。

<sup>24</sup> D.K.III,S.192.新日本版、9巻 313-314 頁。なお、Marx(1894/1988)p.182 ではこの“regelt”が“regulates”と英訳されている。regeln と regulieren を英語に翻訳する際の rule と regulate の訳し分けについては再検討されるべきであろう。

た部分が市場価格を規制する〔regelt〕のであるが、このような場合はここでは度外視される。<sup>25)</sup>

ここでは、「市場が供給過剰である場合」、従って同じことではあるが需要過小の場合、を考察から除外すると明示している。それ故ここでも、部面生産物に対する需給圧力が等しいと前提された上で部面内の各資本による生産量の比率と市場価値の関係が叙述されている、と理解するのが妥当であろう。

しかも、特定の資本条件のもとで生産される商品総量が、市場価値を決定する〔bestimmen〕のではなく、一定の状態になるよう調節する〔regulieren〕、と表現されている。

また、regeln が用いられた最後の一文は市場価格についてのものであるが、次節で述べる「需要」概念の理解に従えば、この引用部分は短期の需給圧力変動に伴う価格変動に関する叙述であると理解できる。

#### ⑦「異常な組み合わせ」の場合 4

「事実、まったく厳密に言えば(もちろん現実には、ただ近似的に、幾重にも修正されて現われるのであるが)、〔…引用者略〕商品総量全体の市場価値は、〔…引用者略〕第二の場合には、両極で生産された個別的価値総量が相殺されないで、より悪い諸条件のもとで生産されたものが決定する〔gibt...den Ausschlag>均衡を破って傾ける、決定的影響を与える…引用者補足〕。厳密に言えば、個々の各商品の、または商品総量全体の各可除部分の、平均価格または市場価値は、いまや、異なる諸条件のもとで生産された諸商品の価値の加算によって得られる商品総量の総価値と、この総価値から個々の商品に帰属する可除部分とによって、規定される〔bestimmt〕であろう。このようにして得られた市場価値は、有利な極に属する諸商品の個別的価値よりも大きいだけでなく、中位の層に属する諸商品の個別的価値よりも大きいであろう。しかし、この市場価値は、それでもやはり、不利な極で生産された諸商品の個別的価値よりも小さいであろう。どの程度までこの市場価値がそれ〔不利な極の諸商品の個別的価値〕に近づくか、または結局それと一致するかは、もっぱら、不利な極で生産された商品総量が当該

商品部面のなかで占める席の広さに依存する。<sup>26)</sup>

まず、ここでの「平均価格」は部面生産物の個別価格の算術平均ではあり得ず(そもそも同一商品からなる部面生産物に個別価格はあり得ない)、市場価値を示す価格であるから、市場価格の変動の中心となる価格を意味することになる。

その上で、「平均価格または市場価値」を決定する〔bestimmen〕ものは、価値的には商品総量の総価値と「個々の商品に帰属する可除部分」の比率であり、数量的には部面生産物総量に対する不利な極で生産された商品総量の比率である、とされる。しかし、これらの比率(あるいはその基となる価値量や数量)は市場価値を決定する際の独立変数であることが述べられているにすぎず、これらの比率がどのような関係の中で最終的に市場価値を決定するかが述べられている訳ではない。具体的な決まり方については曖昧なままである。

#### ⑧「異常な組み合わせ」の場合 5

「最後に、第三の場合のように、有利な極で生産された商品分量が、他方の極のものと比べてだけでなく、中位の諸条件のものと比べても、より大きい席を占めるならば、市場価値は中位価値以下に下落する。両極の価値総額と中位の価値総額との加算によって計算された平均価値は、この場合には中位の価値以下であり、有利な極〔の諸商品〕が占める席の相対的な大きさに応じて、中位の価値に近づいたり、それから遠ざかったりする。<sup>27)</sup>

まず、市場価格の変動の中心という意味での「平均価格」であれば観察可能で、市場価値を直接表すが、ここでいう「平均価値」は観察不可能な理論値である。従ってここでの平均価値云々は、市場価値そのものについて論じたものではなく、その下落を表現するために用いられた表現方法に過ぎないと理解すべきであろう<sup>28)</sup>。

<sup>26)</sup> D.K.III,S.193-194.新日本版、9巻 315-316 頁。

<sup>27)</sup> D.K.III,S.194.新日本版、9巻 316-317 頁。

<sup>28)</sup> 部面内生産物の個別価値の加重平均をもって部面生産物の市場価値とする見解を本稿はとらない。なぜなら、第一にそれは直接に観察不可能であり、第二に、部面生産物の市場価値は、後に〔III- (3)〕で見る「再生産の普通の基準」により決定されるからである。

<sup>25)</sup> D.K.III,S.192-193.新日本版、9巻 314 頁。

⑨「異常な組み合わせ」の場合 6

「この商品総量が普通の供給分量であると仮定し、そのさいわれわれは、生産された諸商品の一部分が一時的に市場から引きあげられうるという可能性は度外視する。そこで、この商品総量にたいする需要もまた普通のものであるならば、この商品はその市場価値で——前に研究した三つの場合のどれがこの市場価値を調整しよう [regulieren] とも——売られる。<sup>29)</sup>

この部分からも、これまでの議論が供給量とそれに対する需要量とが「普通の」分量、したがって、需給圧力が均衡する、とした上で、部面内で異なる生産条件のもとにある個別資本の生産量と市場価値との関係を問題としていたことがわかる。

以上、「異常な組み合わせ」の場合、部面内の特定の資本条件のもとで生産された商品の個別価値が部面生産物の市場価値を決定する [bestimmen] のではなく regeln あるいは regulieren する、と表現されており、＜正常な組み合わせの場合＞の表現とは異なっている。この点から、マルクスが部面生産物の市場価値を部面内の特定の資本条件のもとで生産された商品の個別価値によって同定するのは、＜正常な組み合わせ＞の場合に限られている、と理解して良いであろう。

(2) ＜需給圧力の変化＞が＜部面生産物の市場価値・市場価格＞に与える影響

前節に対し、市場にすでに供給されている商品量に対して需給圧力が均衡しない場合に、その商品の価値と価格が被る影響について述べていると考えられるのが以下の部分である。

① 「需要が非常に大きく、最悪の諸条件のもとで生産された諸商品の価値によって価格が規制されても [geregelt] 需要が収縮しないならば、これらの商品が市場価値を規定する [bestimmen] (\*3)。[…引用者略] 最後に、生産された諸商品の総量が、中位の市場価値で売れる分量よりも大きい場合には、最良の諸条件のもとで生産された諸商品が市場価値を規制

する [regeln]。<sup>30)</sup>

この注 (\*3) では「[草稿では「規制する」となっている] <sup>31)</sup>」とされ、草稿では下記の表記となっている。

“Ist dagegen die Nachfrage so stark, daß sie sich nicht contrahirt bei dem Werth, geregelt durch die unter den schlechtesten Bedingungen producirtten Waaren, so regeln diese den Marktwert.”

[IISA(1992) S.254.]

ちなみにこの部分は、現行版で下記のように表記されている。

“Ist dagegen die Nachfrage so stark, daß sie sich nicht kontrahiert, wenn der Preis geregelt wird durch den Wert der unter den schlechtesten Bedingungen produzierten Waren, so bestimmen diese den Marktwert.” [D.K.III,S.188.]

現行版のように bestimmen がここでのマルクスの真意を表すとすれば、彼は、普通の需要に比べて需要の高い状態が続く場合、あるいは、普通の供給に比べて供給の低い状態が続く場合には、最悪の諸条件のもとで生産された諸商品の個別価値が諸商品の市場価値を直接決定する、と述べる一方、需給圧力が逆の場合には、最良の諸条件のもとで生産された諸商品の個別価値が諸商品の市場価値を直接決定しない、と述べることになり、この部分は奇妙な叙述とならざるをえない。

用語の使い分けについては先に〔Ⅱ-(2)〕や〔Ⅲ-(1)〕の終わりでも触れたが、本稿の理解では、この bestimmen の部分は草稿通り regeln が妥当と考えられる。

なお、これ以後の論理では、前提④に示したように、部面の生産物に向けられる社会全体の需要量は生産者の管理できない所与の条件とされ、その上で、この「社会的に必要な労働」「再生産」概念を加えた説明が、更に展開されることになる。

<sup>29)</sup> D.K.III,S.195.新日本版, 9 巻 318 頁。

<sup>30)</sup> D.K.III,S.188.新日本版, 9 巻 307 頁。

<sup>31)</sup> D.K.III,S.189.新日本版, 9 巻 308 頁。

② 「もし市場価値が変われば、総商品量が売られる諸条件も変わるであろう。もし市場価値が下がれば、平均的には社会的欲求（ここではつねに支払能力のある欲求のことである）が増大して、一定の限界内では、より大きな商品総量を吸収しうる。もし市場価値が上がれば、その商品に対する社会的欲求は収縮して、より少ない商品総量が吸収される。それゆえ、需要と供給とが市場価格を——またはむしろ、市場価値からの市場価格の背離を——規制する〔regulieren〕とすれば、他方では、市場価値が需要と供給との関係を、または需要供給の変動がそれをめぐって市場価格を振動させる中心を、規制する〔geregelt〕。<sup>32</sup>」

つまり、需給圧力の変化には、市場価値からの市場価格の背離を調整し一定の状態・値に戻す

〔regulieren〕機能とともに、「社会的欲求の要求する商品総量」の水準を示して、市場価格の変動の中心の水準を制御する〔regeln〕市場価値それ自体を出現させる機能がある、とされている。

③ 「商品分量がそれにたいする需要よりも小さいかまたは大きい場合には、市場価値からの市場価格の乖離が生じる。まず第一の乖離は、商品分量が過小な場合には、つねに、最悪の諸条件のもとで生産された商品が市場価値を規制し〔reguliert〕、商品分量が過大な場合には、つねに、最良の諸条件のもとで生産された商品が市場価値を規制する〔(reguliert)〕ということであり、したがって、異なる諸条件のもとで生産されている商品の諸総量のあいだの単なる割合をもとにすれば別の結果が生じざるをえないにもかかわらず、両極の一方〔eins der Extreme〕が市場価値を規定する〔bestimmt<sup>33</sup>〕ということである。需要と生産物分量との差がもっと大きければ、市場価格もまた、市場価値から上か下かにもっと大きく乖離するであろう。<sup>34</sup>」

これは前節「⑨「異常な組み合わせ」の場合 6」の引用部分の後に続けて、「これに反して、」を冠して書かれた部分である。ここでは、部面生産物に対する需給圧力が不均衡となる場合を論じているから、『⑨「異

常な組み合わせ」の場合 6』が需給圧力均衡の下での議論であることがわかる。またその内容は、市場価格が変化し、その変化は部面内の異なる生産条件のもとで生産された生産物の個別価値の大きさに関わりなく市場価値に影響を与え、その影響を受けた水準で市場価値が決定される、というものである。

尚ここでは、「両極の一方」が市場価値を規定する〔bestimmt〕、とされているが、正常な組み合わせの場合に見られたような「両極の一方の価値が」という表記がなされている訳ではない。従ってここでも、市場価値は、両極の一方の価値から影響を受ける、という以上の意味を持つものではない、と理解されるべきであろう。

④ この③の引用に続けて、「ところで」を冠して以下が述べられる。「生産された諸商品の分量と、それらの商品がその市場価値どおりに売られる分量との差は、二通りの原因から生じうる。その一つは、この商品分量そのものが変動して過小または過大となり、その結果、与えられた市場価値を規制した〔regulierte〕規模とは異なる規模で再生産が行われた場合〔その結果、〔与えられた価値での〕生産の規模から背離した大きさの再生産が行なわれた場合：草稿〕である。〔…引用者略〕もう一つは、再生産すなわち供給は同一のままであるが需要が減少または増大している場合であり、〔…引用者略〕その結果は一番目の場合と同じであり、方向が逆になっているだけである。<sup>35</sup>」

これは再生産構造が変化するまさにその時期の価格変化について述べた部分と理解できる。ここでは需給圧力の変化にも、再生産構造の変化によるものと、再生産構造の変化を伴うことなく生じるものと、2種類あることが述べられている。

それ故、以上から 10 章においては、需要には、部面商品の日々の（短期の）価格変動をもたらす短期需要と、ある社会のもとである程度の期間（長期間）にわたる安定した再生産活動のもとでの需要であるとともに短期の価格変動の重心を決定する需要である長期需要という、2つの性格の異なる需要が区別されていることがわかる。

<sup>32</sup> D.K.III,S.190.新日本版、9巻310-311頁。

<sup>33</sup> 草稿においても bestimmt [IISA(1992) S.260]。

<sup>34</sup> D.K.III,S.195.新日本版、9巻318頁。

<sup>35</sup> D.K.III,S.195.新日本版、9巻318-319頁。

これを需給圧力の変化という視点から見れば、需給圧力の変動により市場価格が変動する場合には、第一に、再生産構造が変化する過渡期において価格体系が変化する場合、第二に、再生産構造は不変で、短期の需給圧力の変動により特定商品の価格が変化する場合、という2つの場合が想定されていることがわかる。

### (3) 社会的必要労働と価値

#### ① 社会的必要労働と価値

この点については、ある商品の生産総量の総価値は、その市場価値に等しいという、＜現実化され、いっそう進んだ規定＞が与えられなければならない、とされる<sup>36</sup>。

そして、社会的必要労働に一致する労働量による生産量は「再生産の普通の基準」に一致する生産量として諸商品の生産量に均衡をもたらす、市場価値通りの販売が実現されることで、交換は合理的なものとなる<sup>37</sup>、とされる。

また、社会的欲求を超えた生産がなされた場合、市場価値からの市場価格の背離が生じ、結局当初の生産量に含まれる労働時間は浪費される<sup>38</sup>、とされる。

<sup>36</sup> 「個々の商品について言われたことが、いまでは文字どおり、市場に現存する、一定の生産部門の商品総量にあてはまる。商品の個別的価値が商品の社会的価値に一致するということは、いまや、総分量〔商品総量〕はその生産に必要な社会的労働を含んでいるということにまで、そしてこの総量の価値はその市場価値に等しいということにまで、現実化され、または、いっそう進んで規定されている〔bestimmt〕。」〔D.K.III,S.191-192.新日本版, 9巻 312-313頁〕。

<sup>37</sup> 「一定の物品の生産に費やされた社会的労働の範囲が、満たされるべき社会的欲求の規模に照応しており、その結果、生産された商品総量が需要の不変な場合の〔生産または〕再生産の普通の基準に照応しているならば、この商品はその市場価値どおりに売られる。諸商品の価値どおりでの交換または販売は、合理的なものであり、諸商品の均衡の自然法則である。この法則から出発して諸背離を説明すべきであって、逆に、諸背離から法則そのものを説明すべきではない。」〔D.K.III,S.197.新日本版, 9巻 322頁〕。

<sup>38</sup> 「この商品総量は、単にある欲求を満たすのではなく、それ

これらの意味するところは明白であろう。すなわち、再生産の視点を導入した場合、生産部面の「再生産の普通の基準」に一致する量をもたらす「社会的に必要な労働」が示す「社会的価値」量が、部面生産物の市場価値の総量に等しくなる。その結果、生産物の個別価値を集計して得られる総「価値量」はこの総市場価値量に等しくなるが、その際、労働時間の浪費があれば、投下された労働が生み出した価値量は修正される、ということである<sup>39</sup>。

#### ② 社会的必要労働の配分における競争の役割

同種、同品質の諸商品が価値どおりに売られるためには、需要量（「支払能力ある社会的欲求」の分量）に等しい供給量をもたらす社会的労働量が必要である。競争が市場価格の変動を通じて行うのは、それぞれの商品種類に費やされる労働の総分量を、この社会的労働量に帰着させる事である<sup>40</sup>。

---

をその社会的範囲において満たすのである。これに反して、商品分量がそれにたいする需要よりも小さいかまたは大きい場合には、市場価値からの市場価格の背離が生じる。」〔D.K.III,S.195.新日本版, 9巻 318頁〕。

「ある商品種類の個々の各物品または各一定分量は、その生産に必要とされる社会的労働を含んでいるだけであろうとも、〔…引用者略〕もしこの一定の商品がそのときの社会的欲求を超える程度に生産されたならば、社会的労働時間の一部分は浪費されたのであり、その場合にはこの商品総量は、市場では現実にはそれに含まれているよりもはるかに少量の社会的労働を代表する。」〔D.K.III,S.197.新日本版, 9巻 321頁〕。

<sup>39</sup> 「諸商品の総価値は総剰余価値を規制し〔regelt〕、この総剰余価値はまた平均利潤それゆえ一般的利潤率の高さを規制する〔regelt〕（一般的法則として、または諸変動を支配する法則として）のであるから、価値法則は生産価格を規制する〔reguliert〕のである。」〔D.K.III,S.189.新日本版, 9巻 309頁〕。この引用の冒頭部分が＜総剰余価値が総価値を規制し＞となっていない点は、留意されるべきである。

<sup>40</sup> 「同じ生産部面の、同じ種類の、そして近似的に同じ品質の諸商品がそれらの価値どおりに売られるためには、次の二つのことが必要である。〔…引用者略〕第二に\*、この満たされるべき欲求の分量が本質的な契機となる。〔…引用者

以上が本稿の視点から整理した10章におけるマルクスの論理である。

#### IV. 10章における論理のミッシング・リンク

##### (1) 論理の3つの流れと3つの欠落

これまでに見た10章の論理は、大きく3つの流れをもつ。すなわち、①社会的平均資本の構成を持つ生産部面における価値と価格の論理、②需給圧力均衡のもとでの、部面内部の生産条件の相違と部面生産物の市場価値・市場価格水準との関係についての論理、③需給圧力が変化する場合の市場価値・市場価格水準と社会的必要労働の関係についての論理、に整理できる。

しかし第一に、①と②の論理の間では、全部面の資本構成と部面内の資本構成がどのように関連するのか、第二に、②の論理において、部面生産物の個別価値が部面生産物全体の市場価値とどのように関連するのか、第三に、②と③の論理の間では、需給圧力と部面生産物の市場価値と個別価値がどのようにつながるのか、は明らかではない。これら三点は、価値・価格に関するマルクスの論理を理解する上でのミッシング・リンクと言える。

そこで最後に、マルクスの叙述に対して行ってきたこれまで解釈を援用すれば、これら3つの欠落部分をどのように補うことができるのかを見ることにしたい。

略] \* [「第二に」はエンゲルスの手による]

[D.K.III,S.190-194.新日本版, 9巻 310-317 頁]。

「一商品がその市場価値どおりに、すなわち、その商品に含まれている社会的必要労働に比例して売られるためには、この商品種類の総量に費やされる社会的労働の総分量が、この商品にたいする社会的欲求すなわち支払能力ある社会的欲求の分量に照応〔entsprechen>相当する、合致する〕していなければならない。競争は、すなわち、需要と供給との割合の諸変動に照応する市場価格の諸変動は、それぞれの商品種類に費やされる労働の総分量をつねに右の程度に〔auf dieses Maß>この分量に〕帰着させようとする〔reduzieren>制限する〕。」[D.K.III,S.202.新日本版, 9巻 330 頁]。

##### (2) 推定される媒介論理

##### ① 第1のミッシング・リンク：全部面の資本構成と部面内の資本構成の関連

この問題については、すでに見た図1-①-1、図1-①-2あるいは図1-③が手がかりになる。

以下では、図1-①-1を代表例として用いて検討することにする。

図3は、図1-①-1の諸部面のうち中央値となる部面を取り出したもので、部面内の $v$ 、 $c$ 部分を等差で変化させ、更に、中位の資本条件を持つ諸生産部面による生産部分( $a$ )をそれ以外の部分に比べて相対的に大きくなるように増加させたものである。

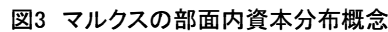
資本 $K_1$ から資本 $K_n$ はより悪い諸条件のもとで生産された部分、資本 $K_{n+1}$ から資本 $K_{n+1+a}$ は中位の諸条件で生産された部分、資本 $K_{n+1+a+1}$ から資本 $K_{2n+a}$ はより良い資本条件で生産された部分を表している。

今、図1-①-1における各生産部面は図3と同様の資本分布を持ち、それら各部面を重ねて並べたものを横から見ると図1-①-1の資本分布になる場合を考える。

この時、図3で表される生産部面では、総剰余価値量の価格表示額=総利潤額(そして総価値量の価格表示額=総価格額)が成立し、また、その資本構成は部面内の諸資本の資本構成の平均と一致する。

そして、図3に示される資本分布のもとでの生産が、他のすべての部面内でも成立していれば、総生産物の価値構成と諸部面の中央値となる部面での生産物の価値構成(図3における部面生産物の価値構成)は一致し、価値と価格に関する社会的平均資本の論理と生産部面における<正常な組み合わせ>の論理は一貫することになる。

またこのように全部面の資本構成と部面内の資本構成の関連を理解すれば、部面内部に様々な生産条件をもつ資本が含まれる場合の部面利潤率とは、この<正常な組み合わせ>において中位の生産条件を持つ資本が得る利潤率と想定されていることになる。



な組み合わせ>に移行する際に現れる部面内生産の姿を述べたもの、と考えるのが妥当であろう。

つまり、「中位よりも悪い諸条件」で生産された商品が部面総生産物の大量を占める状態とは、1サイクル前の<正常な組み合わせ>の状態から「中位よりも悪い諸条件」が生産から脱落し、それまでの中位の生産条件であった諸資本による生産が拡大し、その生産物が部面生産物の大量を占めるようになるのに対し、それまで「中位よりもよい諸条件」のもとでなされたとされていた生産や、新たに生まれた、更により諸条件のもとでの生産がほとんど拡大していない状態であるし、また、「中位よりもよい諸条件」で生産された商品が部面総生産物の大量を占める状態とは、<正常な組み合わせ>の状態から、「中位よりもよい諸条件」での生産が拡大し、「中位よりも悪い諸条件」の諸資本の大部分と中位の生産条件を持つ諸資本の大部分が生産から脱落した後の状態を意味することになる。

— 39 —

この時、議論の前提として需給圧力はすでに均衡しているから、「異常な組み合わせ」における市場価格の水準自体は、それ以前の＜正常な組み合わせ＞の時の水準のままとなる。

そして、「中位よりもよい諸条件」で生産された商品が部面総生産物の大量を占める状態のもとでは、部面内資本の大部分が一般的利潤率（平均利潤率）よりも高い利潤率を得ており、何らかのきっかけで部面生産量の拡大が生じることになる。この時、この生産量の拡大が再生産構造の変化によるものか、あるいは、再生産構造不変のもとでの価格の変化であるのかには関わりなく、市場価格は、新たに＜正常な組み合わせ＞が成立するまで、従って新たな市場価値水準に一致するまで、下落することになる。

このように理解し、また〔III-(1)〕で見た組み合わせの議論を併せて考えれば、「異常な組み合わせ」のもとで部面生産物の市場価値を代表する生産物は当該部面の生産物の中で同定されておらず、市場価値の変化の方向のみが論じられているに過ぎないことがわかる。そしてその変化が、新たに形成される＜正常な組み合わせ＞における市場価値水準に一致するような変化である場合には *regulieren* が用いられ、例えば単なる価格の高止まりなどのように、単になにかの値に収斂するような変化である場合には *regeln* が用いられて、市場価値の変化が表現されていると理解できるのである。

### ③ 第3のミッシング・リンク：需給圧力が変化する場合の、部面生産物の市場価値と個別価値との関連

この問題については、〔III-(2)〕の最後で見た長期の需要曲線と再生産視点を手掛かりに、三者の関連を図4-①、図4-②のように示すことができる。

図4-①、図4-②において、縦軸は部面生産物の市場価格を、横軸は部面生産物の生産量を表し、それぞれ異なる資本構成を持つ資本A,B,Cの生産量は横軸に累積させて描かれている。

今、長期の需要曲線D1のもとで、部面総生産量Q1は価格p1をとるとする。再生産が継続される限り、この部面生産物の購入者にとってこの価格p1は購

入価格となるから、部面間の取引においては、販売者が＜正常な組み合わせ＞を持つ生産部面の中位の資本であり、購入者が＜正常な組み合わせ＞を持つ部面の中位の資本の場合には、両資本がともに一般的利潤率（平均利潤率）を得ることができる水準に価格p1が決まることになる。つまり、価格p1の水準は再生産構造によって決定されるのであり、生産側の部面の資本構造あるいは技術構造によってのみ決められるものではない。

部面を取り巻く再生産構造が大きく変化し、この部面生産物に対する需要が増えた場合には、需要曲線は垂直方向に移動して新たな曲線D2がこの需要に対応することになる。図4-①はこの場合を示している。

この時、生産物価格はp2に上昇する。そのため部面内の相対的によい資本条件を持つ個別資本では利潤率が上昇するため、当該資本による追加投資あるいは他部面からの資本移動によって当該部面の生産量がQ2に拡大し、その結果、生産量Q2に対応する価格は価格p2から価格p3に低下する。

これに対し、再生産構造における各生産要素の構成比率に変化がなく、再生産全体の生産量が比例的に拡大した場合、需要曲線は水平方向に移動して新たな曲線D2がこの需要に対応することになる。図4-②はこの場合を示している。

この場合も生産物価格はまずp2に上昇し、その後は先程と同じ理由で部面内の生産量がQ2に拡大し、拡大した生産量Q2に対応する価格p3は、変化前の価格p1と同じ水準にまで低下する。

そして上記のいずれの場合も、低下した価格p3において新たに＜正常な組み合わせ＞の資本分布が形成されることになる。＜正常な組み合わせ＞の資本分布が形成されると、そこでは価格p1が再生産構造に変化が起こる以前に部面生産物の市場価値を示したのと同じ理由で、今度は価格p3が新たな市場価値を示し、需要と供給の水準を今度は市場価値の側から決定することになる。またこの時、価格p2は価格p3への通過点に過ぎないから、市場価値を示すとは言えない。以上が三者の関係となる。

再生産構造の変化がこの逆であり、生産物に対する需要が減少する場合には価格p2が価格p1を下回ることになるが、それ以外の点は同じである。



なおこの整理に従えば、すでに見た〔III-(2)-①〕の草稿文で *regeln* が用いられる場合の文意は、最悪の諸条件のもとで生産された諸商品が価値決定に影響を及ぼすにしても、上記の価格 *p2* のような高止まりは、市場価格が市場価値にたどり着く過程で通過する一時的な価格に過ぎず、市場価値を表すものではない、となる。

### C. むすびにかえて——10章の市場像

本稿では、＜加重平均によって計算された平均価値＞を計算できる＜神のごとき第三者＞を想定していない。あくまで、ある歴史的条件のもとで人々が生存のために最善の選択を行う結果、人々の活動に一定の構造が作り上げられるが、次に人々は、作り上げられた構造を前提として更に最善の選択を行う結果、人々の活動に一定の傾向が生じる、という立場<sup>41</sup>からマルクスの記述を検討し解釈してきた。その結果、10章においてマルクスが念頭に置いていた市場像を以下の内容を持つものとするに至った。

第一に、諸生産部面の正常な資本分布では、隣り合う部面の *v* (あるいは *c*) は等差の関係にあり、*v* (あるいは *c*) の大きさに従って並べた諸部面資本の中央値となる部面資本は、社会的平均資本を表す。また、生産部面内の正常な資本分布は、＜正常な組み合わせ＞の分布となり、従って部面利潤率とは、この＜正常な組み合わせ＞の資本分布において中位の諸条件を持つ資本が得る利潤率を意味する。

第二に、ある社会のもとではある商品に対する需要量は所与であり、それに対応するよう供給量が決定される。

第三に、歴史的に形成され、従って各社会に固有の再生産構造によって決定される長期の社会的需給水準と、需給圧力の短期の変動とが区別され、前者のもとで市場価値が決まり、後者のもとで市場価格が決まる。

第四に、需給圧力均衡のもとでの「異常な組み合わせ」に関する叙述は、市場価値を特定する論理ではなく、「異常な組み合わせ」において市場価値を「規制する」生産物の個別価値は、新たな市場価値に至る変動の方向を示す基準として理解されているに過ぎない。また、需給圧力の不均衡が長期に続く場合にも、市場価格は最良あるいは最悪の諸条件のもとで生産された生産物の個別価値から影響を受けるが、そのような市場価格もまた、新たな市場価値に至る変動の方向を示す基準として理解されている。従ってこの変動期においては、＜正常な組み合わせ＞のもとで測定可能な社会事象として現れることになった市場価値は、観察可能な世界からその姿を一時的に消失させられることになる。

第五に、再生産構造がその社会に必要な部面生産量を決定し、その生産量を前提として展開される利潤獲得競争を通じて、生産条件の異なる資本の分布が部面内で変化し、一時的に市場価値が市場価格と一致し可視化される。また、この変化が続く限り、労働時間の浪費が生じ、生産された商品の個別価値に修正が生じる。

第六に、市場価値・市場価格は、再生産構造の分析と関連づけられて論じられるべきものである。ただし、この点についてマルクス自身は本格的に触れることなく終わった。

以上が得られた市場像の内容である。

この市場像のもとでは、利潤率の均等化の中で行われる資本と労働の再配分の過程で、商品の個別価値は社会的必要労働の点から大幅な修正を被ることを認めることになる。このため、資本と労働と生産物の浪費(例えば、就業人口と失業人口、在庫量の変動など)を含む再生産構造分析が次に求められることになる。次稿ではこの点を念頭に置きながら、これまでの検討の最終目的である石油利権協定の経済的性格の分析に進むことにしたい。

なお、これまでの記述から明らかなように、本稿の理解も草稿研究によって大きな修正を迫られるかもしれない。このため、最終的な結論は草稿研究による評価を待つことにしたい。

<sup>41</sup> この視点は社会制度に対するマルクスの物神性の指摘を踏まえているが、複雑系理論の「2次の創発(second-order emergence)」[ギルバート(1999/2003)pp.12-13]とも共通する。

## (補論①)

図 1-2-2 において、曲線 ABC が連続する関数  $f(x)$  で表されるとしよう。

仮定より、図形 FAB の面積=図形 GCB の面積だから、

$$\int_1^{n+1} \{(a-b) - f(x)\} dx - \int_{n+1}^{2n+1} \{-(a-b) + f(x)\} dx = 0 \quad \dots\dots(1-2,1)$$

このとき、図形 LMK の面積-図形 IJK の面積を求め、(1-2,1)を代入すると、

$$\begin{aligned} & \int_1^{n+1} \{am - mf(x) - bm\} dx \\ & + \int_{n+1}^{2n+1} \{bm - \{am - mf(x)\}\} dx \\ & = m \left[ \int_1^{n+1} \{(a-b) - f(x)\} dx \right. \\ & \quad \left. - \int_{n+1}^{2n+1} \{-(a-b) + f(x)\} dx \right] = 0 \end{aligned}$$

よって、図形 LMK の面積=図形 IJK の面積

## (補論②)

総可変資本額(図形 JABCD の面積)

$$\begin{aligned} & = \frac{\{(R-b) + (R-c)\}x}{2} + \frac{\{(R-c) + (R-d)\}(T-c)}{2} \\ & = \frac{1}{2} [2RT - \{T(c+d) - (d-b)x\}] \end{aligned}$$

総不変資本額(図形 AONCB の面積)

$$\begin{aligned} & = \frac{(b+c)x}{2} + \frac{(c+d)(T-x)}{2} \\ & = \frac{1}{2} \{T(c+d) - (d-b)x\} \end{aligned}$$

∴ 総可変資本額/総不変資本額

$$= \frac{2RT}{T(c+d) - (d-b)x} - 1 \quad \dots\dots(1-2,1)$$

$$\begin{aligned} \text{部面 Sp}_a \text{の資本構成(KB/MB)} & = \frac{R-c}{c} = \frac{R}{c} - 1 \\ & \dots\dots(1-2,2) \end{aligned}$$

仮定より  $R \neq 0$  ,  $(1-2,1) = (1-2,2)$  だから、

$$\frac{2Tc}{T(c+d) - (d-b)x} = 1 \quad \dots\dots(1-2,3)$$

この時、仮定より  $T \neq 0$  だから、

(i)  $d = b$  なら、(1-2,3)より  $c = d$  。つまり

$b = c = d$  。この時、 $(1-2,1) = (1-2,2)$  は

$0 < x < T$  の範囲にある  $x$  で常に成立する。

それ故、更に総剰余価値の価格表示(図形 GJDEF の面積部分)-総利潤額(図形 HJDI の面積)=0 となる必要十分条件は、

$$\triangle GHF \text{の面積} - \triangle EIF \text{の面積} = 0 \quad \dots(1-2,4)$$

(1-2,4)の左辺はそれぞれ、

$$\triangle GHF \text{の面積} = \frac{\{m(R-b) - m(R-c)\}x}{2} \quad \dots(1-2,5)$$

$$\triangle EIF \text{の面積} = \frac{\{m(R-c) - m(R-d)\}(T-x)}{2} \quad \dots(1-2,6)$$

(1-2,5) , (1-2,6)を(1-2,4)の左辺に代入し整理すると、

$$(d-b)x - T(d-c)$$

今、 $d = b = c$  ,  $T \neq 0$  だから、

$$(d-b)x - T(d-c) = 0$$

よって、この場合は  $x$  (ただし  $0 < x < T$ ) の値に拘わらず要件 3, 要件 4, 要件 5 が満たされる。

$$(ii) \ d \neq b \text{なら、(1-2,3)より } x = \frac{T(d-c)}{d-b} \quad \dots(1-2,7)$$

この時、総剰余価値の価格表示(図形 GJDEF の面積部分)-総利潤額(図形 HJDI の面積)となる必要十分条件は、(1-2,4)の成立である。(i)と同様に(1-2,5), (1-2,6)を(1-2,4)の左辺に代入して整理し、更に(1-2,7)を代入すると、

$$\begin{aligned} & (d-b)x - T(d-c) \\ & = (d-b) \frac{T(d-c)}{d-b} - T(d-c) = 0 \end{aligned}$$

よって、この場合は  $x = \frac{T(d-c)}{d-b}$  となるよう

な  $x$  (ただし  $0 < x < T$  ,  $0 < b \leq c$  ,

$c \leq d < R$  ,  $b \neq d$ ) において要件 3, 要件 4,

要件 5 が満たされる。

(補論③)

部面  $S_n$  の  $v$  と  $c$  をそれぞれ  $V_n$ ,  $C_n$  とし, 部面資本額を  $S_n\{V_n + C_n\}$  と表す時, 図 1-③での  $v$ ,  $c$  の関係をマルクスの表記に倣って表せば,

$$S_{n+1}\{(V_n - x) + (C_n + x)\} - S_n\{V_n + C_n\} = A$$

(ただし  $A$  は正の定数)

つまり, 部面資本間の差は 2 重の等差関係から成り立つ。

参考文献

Internationales Institut für Sozialgeschichte

Amsterdam [IISA] [1992], *Karl Marx Ökonomische Manuskripte 1863-1867: Text · Teil 2*. Berlin: Diez Verlag. [Herausgegeben von der internationalen Marx-Engels-Stiftung. Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA) Zweite Abteilung, "Das Kapital und Vorarbeiten, Band 4"] .

Marx, K. (1894/1998), *Capital: Vol. III*, Hobsbawn, E. , Jackson James E. , Yu V. Semyonov, et al. ed. Karl Marx Friedrich Engels Collected Works, Volume 37, London: Lawrence & Wishart.

ギルバート, N / クラウス・G・トロイチュ (1999/2003) 『社会シミュレーションの技法』井庭他訳, 日本評論社。

高橋秀直 (1998) 「価値論と市場価値論」『弘前大学経済研究』21, 85-100。

鳥居伸好 (1994) 「第 3 部第 10 章における〈市場価値〉規定をめぐる論争」本間、富塚編『資本論体系 第 5 巻 利潤・生産価格』(有斐閣, 1994 年) 所収。

西部忠 (1995) 「競争と動態の概念: 市場価値論の課題」『経済学研究』44(4)99-117。

マルクス, K. (1867/1983) 『資本論 第 1 巻』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳, 第 3 分冊, 新日本出版社。

[Marx, Karl. *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*. Erster Band, Hamburg: Verlag von Otto Meissner, 1867. [Herausgegeben von Institut

für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Band 23 der Werke von Marx und Engels. Berlin: Diez Verlag, 1971.]]

————— (1894/1987) 『資本論 第 3 巻』社会科学研究所監修・資本論翻訳委員会訳, 第 9 分冊, 新日本出版社。

[Marx, Karl. *Das Kapital: Kritik der politischen Ökonomie*. Dritter Band, Hamburg: Verlag von Otto Meissner, 1894. [Herausgegeben von Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED. Band 25 der Werke von Marx und Engels. Berlin: Diez Verlag, 1976.]]

水島多喜男 (2010) 「『資本論』第 3 巻 8 章, 9 章の検討: 剰余価値率の取扱いと転化問題をめぐって」『徳島大学 社会科学研究所』23, 129-149。

山口重克 (1987) 『価値論の射程』東京大学出版会。